

日本イノベーション融合学会創設案

~ Innovation Fusion Society of Japan (IFSJ) ~

知のオリンピック^{注1}創設に向けて

Foundation to Chi Olympics^{注1}



**「個が自主的に自由に動いて、
全体が軽く大きく回る知の組織!!」**

(学会事務局)
〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町1-9-2 富士ビル5階
NPO法人内部統制評価機構内

2013年11月13日 :Ver.10.8



(注1 :商標権の問題(IOC,JOCが取得)をクリアーできることが前提)

(2013.11.05修正)

思い

1.基本は、面白い発想だけど、そんなこと無理だよ？と言うことをやろうという仕掛け」です。

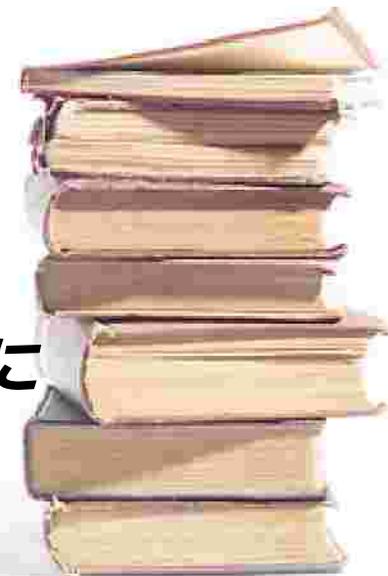
2.そのためには、前向きな人を集めて全員が動き、信じられないような人数と知の結集を図ることが目的」です。

3.名称は学会ですが、知の共有をしたい人を賛同者(理事中心)として、どの位集まって頂けるか？

4.1月-3月は、スポンサー集めと賛同者による会員集めの期間と考えています。

5.善意の会費は1月から集め、HP作成等に投入します。

6.4月に設立総会を開催する予定です。



1.創設趣旨案

2012年6月に開催された産業構造審議会新産業構造部会では、わが国の経済を長らく覆う「閉塞感」の背景には、経済状況の構造的な行き詰まりがあるとし、第一が「企業戦略・産業構造」、第二が「就業構造」と2つの行き詰まりをあげている。

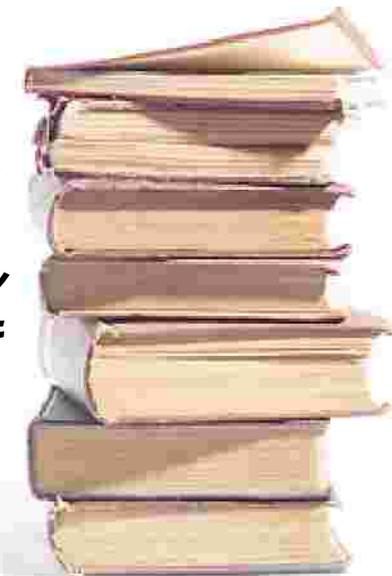
こうした中で、たとえば、従来のⅡの役割が変化し、ビジネスの効率化から、ⅢはⅡ関連産業の枠を超え、他産業、他分野との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスを創造する役割を担いつつある、としている。

このような状況を鑑みれば、All Japan の精神の下、全省庁や全産業界が協働して支援する体制の確立が望まれる。

イノベーションの現状を見ると、日本のイノベーション研究・教育は完全に立ち遅れており、現在大学において社会イノベーション学部が設置されているのは、成蹊大学のみである。

そこで、日本産業界の喫急の課題は次世代イノベーター育成であるとの認識の下、「知のオリンピック^{注1}」提唱者である青山学院大学石川昭名誉教授の参画を得て、**イノベーションに関係・関連する学者、経営者、ビジネスマン、起業家、専門家、政府・自治体関係者等に広く参画をお願いし、柔軟でユニークな発想の下に、個人や地域の小さなイノベーションから地球規模のイノベーションまで、知の共有と研鑽の場として多様な知を結集する融合学会を創設するものである。**

また、既存の制度・仕組み・ルール等に囚われず、良いところは学び延ばし、新しいアイデアに対しては、どんな発想でもイノベーションの種になり、芽になるモノ・コト・イシは、何であろうがあまねく老若男女の知を進んで取り入れる融合学会とする。



(注1:商標権の問題(IOC,JOCが取得)をクリアーできることが前提) (2013.10.26修正)

2.コンセプト案

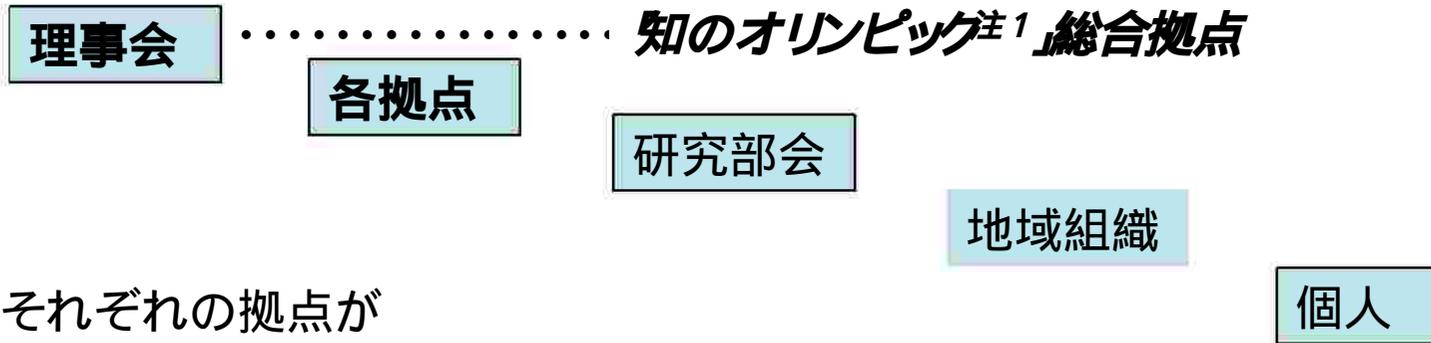
- 0.全参加者の自主性を基本とし、従来の知の研究活動を妨げない。知の収集・共有・活用に焦点を当て、原則として実践は各拠点とする。従って、協働プロジェクトや知のオリンピック^{注1}の実施等を除き、当融合学会加入に大きな負担を掛けることを想定していない。
- 1.全方位知の結集：
若者だけではなく〈老若男女の知を結集
縦割りに加えて横割りの柔軟な知を結集
政官産学民の知の結集
- 2.価値創造：
価値発見 価値設計 価値実証 価値実現の研究と実践
知(知識 知恵 知心)の収集・共有・活用
次世代の人づくり
- 3.グローバルなイノベーション知の共有：
世界の知の結集と研鑽の場として「知のオリンピック^{注1}」の実現
世界の目を通した日本独自のイノベーション知の研究
- 4.種と芽にアテンション：
個人や地域の小さなイノベーションの種や芽を重視
見えないイノベーションの見える化
- 5.オープンイノベーション：
研究成果は、全ての段階で公表し世に問う(提案 論文については経済産新報等に掲載予定)
多様な研究ができるよう拠点研究部会構造とする
- 6.賞の授与：
IFSJ大賞によるイノベーションの奨励



(注1:商標権の問題(IOC,JOCが取得)をクリアーできることが前提)

(2013.10.26修正)

3.(1)拠点研究部会構造



それぞれの拠点が
従来の学会や企業の如く、自立的活動ができる
組織体制とする。

拠点の結集方法：

拠点の責任者 (専務理事) が集合し、知の発信と
受信を行う。

独自性を有する拠点の総合的知の連携・結合・
創造等は専務理事会で共有する。

拠点のニーズを全拠点が支援し、拠点の悩みを全
拠点で解決する体制が望ましい。



(注1:商標権の問題(IOC,JOCが取得)をクリアーできることが前提)

3.(2)拠点研究部会構造 拠点例

- 「日本の伝統とアートの知」拠点
- 「グローバル・イノベーション知」拠点
- 「ユースのイノベーション知」拠点
- 「融合の知」拠点
- 「イノベティブ人財開発と活用の知」拠点
- 「ビッグデータ・モバイル・クラウドの知」拠点
- 「共感・協働による知の経営」拠点
- 「イノベティブ・デザインスクールの知」拠点
- 「癒しロボットの知」拠点
- 「ナレッジマネジメントの知」拠点
- 「心のケアのスマートシティ」拠点
- 「イノベティブ・ベストプラクティス」拠点
- 「行政イノベーション知」拠点
- 「学習の知」拠点
- 「品質創造」拠点
- 「ビジネスインテリジェンスの知」拠点
- 「ビジネス競争力の知」拠点
- 「リスクマネジメントの知」拠点
- 「知的財産の知」拠点
- 「事業承継等の知」拠点
- ? 「社会の高齢化を迎え撃つイノベーションニーズ開発」拠点



3. (3) 拠点研究部会構造 拠点間の関係

拠点間の関係：

目的は、各拠点の深い知見の集積のうち、イノベーションに結びつく知見を相互に発信すること

複数拠点の知の結合と新たな知の創出を目指す

多様な知を具体的に目に見える形で、・プロダクトイノベーション、・プロセスイノベーション、・ビジネスモデルイノベーション、・イシイノベーション等に繋げること

縦割りになっていた研究を、関係する他の拠点ノウハウとコラボし、必要な人脈（学術から離れ、コミュニケーションを通じた人の巻き込みやスポンサーの紹介など）をフル活用し、知のプロジェクト化に結びつけること

各拠点は、従来の学会的要素（自主性）を内包すること
拠点の知の結集により、従来なかったモノ・コト・イシを創造すること

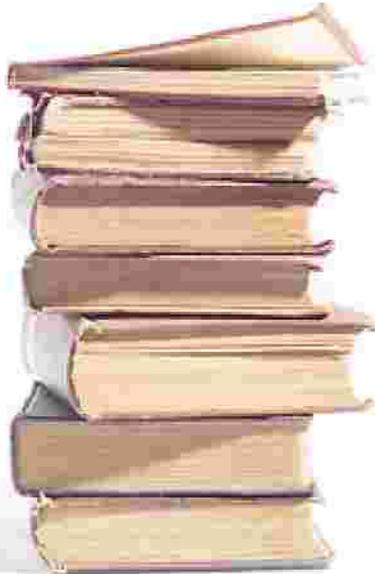
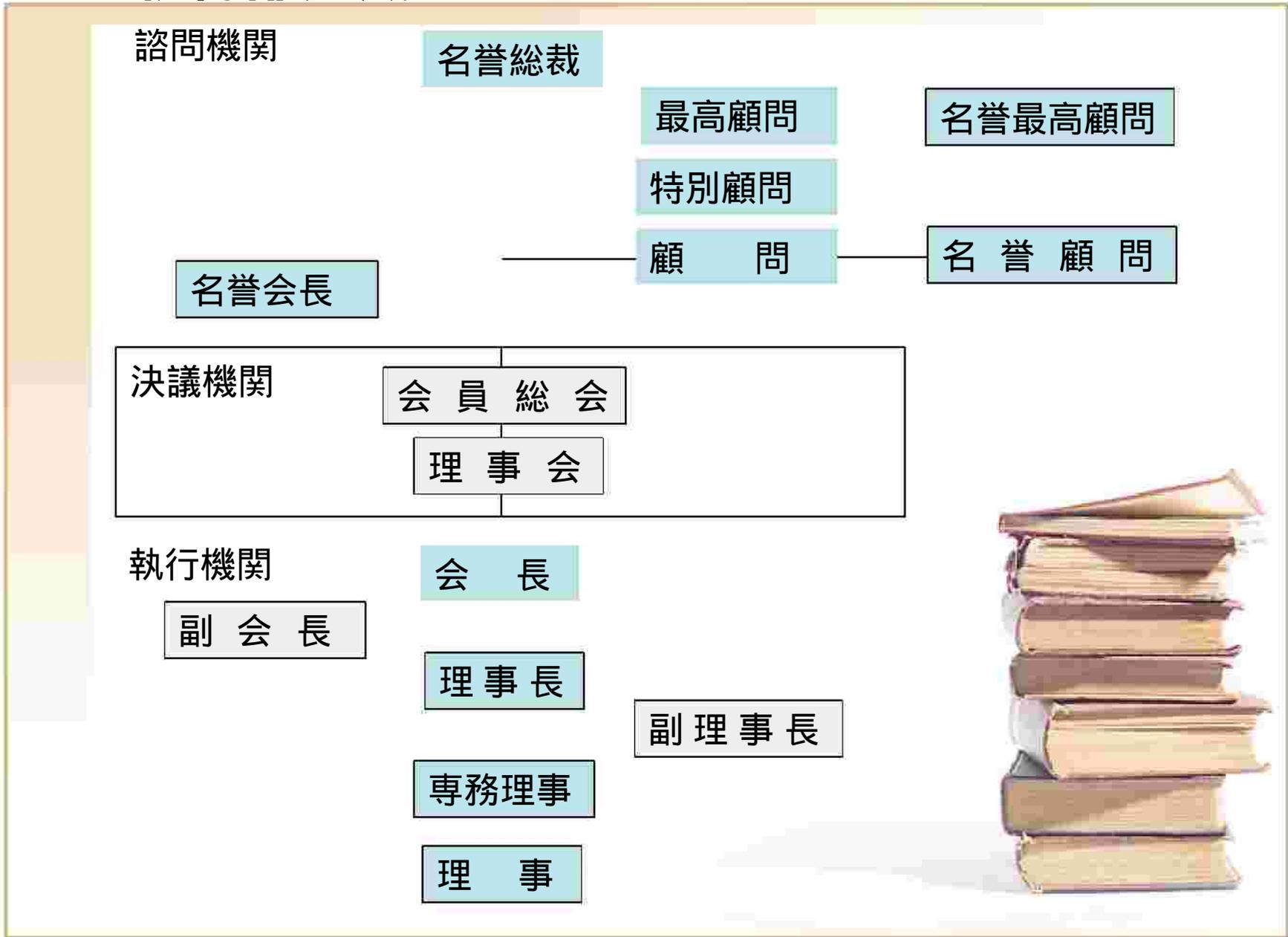
価値発見に止まらず、価値設計、価値実証を経て、
価値実現を達成すること

拠点の総合が知のオリンピック^{注1}に繋がること



(注1:商標権の問題(IOC,JOCが取得)をクリアーできることが前提)

4. 執行部組織



5.(1)役員・理事構成(候補者案、五十音順)

Confidential

・最高顧問：

・特別顧問：石川 昭(青山学院大学名誉教授)

特別顧問 野中郁次郎(一橋大学名誉教授)

特別顧問：

・名誉顧問 猪口邦子(参議院議員)

・顧問：上野 保(東成エレクトロビーム株式会社社長)

・顧問：岡田秀一(元経済産業審議官、元小泉首相秘書官)

・顧問：嶋口充輝(慶應義塾大学名誉教授)

・顧問：高橋成知(経済産業新報社社長)

・顧問：中川十郎(日本ビジネスインテリジェンス協会理事長
名古屋市立大学22世紀研究所特任教授)

・顧問：永野 博(政策研究大学院大学 非常勤講師、
(独法)科学技術振興機構研究開発センター、研究主幹)
元文部科学省科学技術政策研究所長)

・顧問：林 良造(明治大学教授、東京大学大学院教授(?)、
元経済産業省経済産業政策局長)

・顧問：

・顧問：



(2013.11.05修正)

5.(2)役員・理事構成(候補者案、五十音順)

Confidential

名誉会長 森田松太郎 (公認会計士、元朝日監査法人理事長)

会長 有賀貞一 (AITコンサルティング株式会社代表取締役、
CSK代表取締役、IIC協会理事)

副会長 岩佐実次 (リソー教育会長)

副会長 北川正恭 (早稲田大学教授、元三重県知事)

副会長 羽田祐一 (株式会社トラストテック最高顧問、
元日本電気株式会社専務取締役)

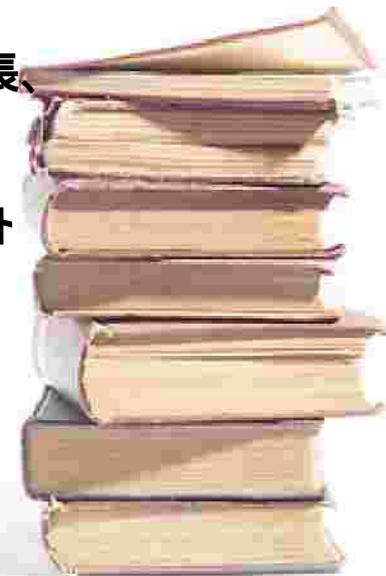
副会長 播磨 崇 (ITコーディネータ協会会長、
元富士通常務取締役)

理事長 高梨智弘 (日本総研フェロー、T&T PARTNERS会長、
新潟大学大学院特任教授、IIC協会理事)

副理事長 小野瀬由一 (中小企業診断士・医業経営コンサルタント
ITC協会 PGLワーキンググループ長)

副理事長 橋本虎之助 (橋本総合特許事務所所長、弁理士、
グローサクストコンサルティング
株式会社代表取締役社長)

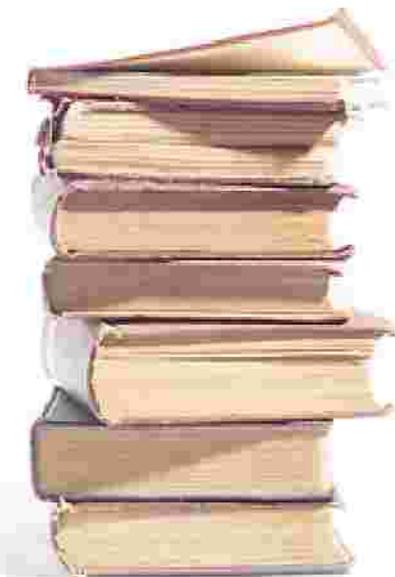
副理事長 :



5.(3)役員・理事構成(候補者案、五十音順)

Confidential

- ・専務理事 植木英雄(東京経済大学経営学部教授)
【共感・協働による知の経営拠点 担当】
- ・専務理事 :大藤 正(玉川大学経営学部国際経営学科教授、学士課程教育センター長)
【品質創造拠点 担当】
- ・専務理事 :岡 現(東京ITコーディネータ理事長)
【ビジネス競争力の知拠点 担当】
- ・専務理事 :木村礼壮(ドリームIT研究所代表)
【ビックデータ・モバイル・クラウドの知 拠点 担当】
- ・専務理事 :小門裕幸(法政大学キャリアデザイン学部教授)
【イノベティブ・デザインスクールの知拠点 担当】
- ・専務理事 :佐藤 洋(産業技術総合研究所 ヒューマンライフテクノロジー研究部門主任研究員)
【社会の高齢化を迎え撃つイノベーションニーズ開発拠点担当】
- ・専務理事 :高山千弘(エーザイ株式会社理事、知創部長)
【心のケアのスマートシティ拠点 担当】
- ・専務理事 :武井 勲(実践リスク・マネジメント研究会理事長)
【リスクマネジメント拠点 担当】
- ・専務理事 :田中 康子(エスキューブ株式会社 代表取締役社長
エスキューブ国際特許事務所 所長 弁理士)
【知的財産の知拠点 担当】
- ・専務理事 :谷澤一平(元三井情報開発)
【日本の伝統とアート知拠点 担当】
- ・専務理事 :玉木欽也(青山学院ヒューマン・イノベーション
コンサルティング株式会社)



5.(4)役員・理事構成候補者案(五十音順)

Confidential

・専務理事 平 春雄 (ITコーディネータ協会常務理事)

【IT融合の知拠点 担当】

・専務理事 藤野勝之 (藤野公認会計士事務所代表、公認会計士、税理士)

【事業承継等の知拠点 担当】

・専務理事 松島桂樹 (武蔵大学経済学部教授)

【XXXの知拠点 担当】

・専務理事 :

【ビジネスインテリジェンスの知拠点 担当】

・専務理事 :

(学会事務局)

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町1-9-2 富士ビル 5階

NPO法人内部統制評価機構内

・専務理事 :

・国際部長 武井 勲 (実践リスク・マネジメント研究会理事長)

・監 事 : 岩田 浩一 (公認会計士、税理士)

・監 事 :

・事務局長 海老沢光夫 (内部統制評価機構事務局長)

・幹 事 : 高橋一男 (株式会社ディーネット代表取締役)

・幹 事 : 中川 尚志 (元パイオニア、ITコーディネータ)

・幹 事 :

・秘 書 : 高木裕子 (T&T PARTNERS会長秘書)



5.(5)役員 理事構成 (候補者案)

Confidential

・理事

・理事 黒河英俊 (アルプス電気長岡工場グループマネジャー)

・理事 郷農彬子 (バイリンガルグループ会長)

・理事 小林 款 (NTTインテリジェント企画開発株式会社 市場開発部門長)

・理事 高島利尚 (中小企業診断士、ITコーディネータ)

・理事 田中 亨 (新潟大学大学院技術経営研究科特任教授、
元ヤンマー株式会社取締役)

・理事

・理事 辻本 篤 (北海道大学准教授)

・理事

・理事 野秋盛和 (コア監査役)

・理事 野村真実 (千葉IT経営センター代表理事)

・理事 福田佳子 (株式会社システム ツー・ワン代表取締役社長)

・理事 藤井 徳久 (情報工場代表取締役社長)

・理事 堀田充徳 (中小企業基盤整備機構北海道本部
人材支援部人材支援課長)

・理事 前田信太郎 (元野村総研)

・理事

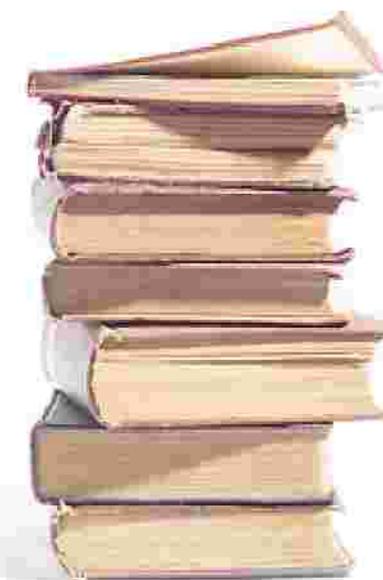
・理事 山村延郎 (拓殖大学商学部准教授)

・理事 山本米孝 (元IBM)

・理事 吉藤健太郎 (オリイ研究所代表)

・理事

・理事



5.(6)役員構成(候補者案)

Confidential

Advisory Board (五十音順)

- 阿片公夫 株式会社虎ノ門経営企画社長
- 安達一彦 株式会社インテリジェントウェイブ会長
- 安達俊久 日本ベンチャーキャピタル協会会長
- 稲永 忍 ものづくり大学学長、株式会社トーエル常勤特別顧問
- 岩崎 栄 医師、元日本医大医療管理学教室主任教授
- 江藤政弘 友志会・SD経営戦略会議 誠信会 会長
- 岡田康夫 摂津総合法律事務所所長(元大阪弁護士会副会長)
- 岡本 弘 岡本無線電機株式会社社長
- 木村光雄 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会会長
- 篠原欣子 株式会社テンプスタッフ代表取締役会長
- 関 隆明 ICTパートナーズ代表、元NECソフト社長
- 仙石通泰 株式会社三技協 代表取締役社長
- 竹内弘之 (社)全日本能率連盟会長、(社)中部産業連盟副会長
- 谷口恒明 (公財)日本生産性本部顧問
- 田村達也 NPO法人日本コーポレートガバナンス・ネットワーク代表、
元日銀理事
- 土居征夫 城西大学特任教授、元経済産業省生活産業局長
- 中野孝幸 株式会社日本総合研究所顧問
- 野中昌法 新潟大学大学院技術経営研究科長**
- 橋本幸夫 株式会社システムズナカシマ専務取締役**
- 三浦祐亀 税理士 株式会社エル・ビー・エー取締役会長
- 山本行雄 株式会社経済産業新報社論説委員、元日刊工業新聞社論説委員**
- 横条勝仁 弁護士、前衆議院議員



6. 後援企業・団体 (候補案)

Confidential

後援団体

- ・特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
- ・特定非営利活動法人東京ITコーディネータ
- ・特定非営利活動法人内部統制評価機構
- ・特定非営利活動法人ナレッジ・マネジメント協会
- ・株式会社経済産業新報社
- ・国際コンサルタンツグループ (ICG)
- ・医療経営総合研究協会
- ・青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社
- ・株式会社システムズナカシマ
- ・一般社団法人クラウドサービス推進機構
- ・地銀 信用金庫
- ・経団連
- ・同友会
- ・日本商工会議所
- ・商工会
- ・青年会議所
- ・自治体
- ・大学
- ・その他

(学会事務局)

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町1-9-2 富士ビル 5階

NPO法人内部統制評価機構内



7.活動方針案

・本融合学会は、地球規模のイノベーション知の研究共有と研鑽の場として、政・官・産・学・民からイノベーション専門家のみならず実践者の参加を得て活動し、4年に一度は「知のオリンピック^{注1}」としてChi Olympic^{注1} for Innovationの開催をめざすものとする。

・本学会の研究対象とするイノベーション・タイプは、以下の類型とし、目的・組織・方法・イネイブラー・発想などの中から共通項を見出し、世界に通用する日本独自のイノベーションスキルの開発と人材育成を目指すものとする。
・年次大会研究発表の中から毎年IFSJ大賞を表彰する。

イノベーション・タイプ

- 技術イノベーション
- プロダクトイノベーション
- プロセスイノベーション
- ビジネスモデルイノベーション
- イシイノベーション（心理的・コンセプト・価値基準）
- 文化イノベーション
- その他



（注1：商標権の問題（IOC, JOCが取得）をクリアーできることが前提）

（2013.10.26修正）¹⁶

8.活動計画(予定)

年度	年次活動	備考
1年度 (2014.4-)	・IFSJ設立総会(4月) ・IFSJ年次大会(11月) ・研究部会	・Web Journal誌 発行 ・国内中心
2/3年度 (2015/16)	・Chi Olympic ^{注1} for Innovation 東京大会 ・IFSJ年次大会(11月) ・研究部会	・Web Journal誌 発行 ・海外が参加へ
4/5年度 (2017/18)	・Chi Olympic ^{注1} for Innovation 大陸予選会 1 ・IFSJ年次大会(11月) ・研究部会	・Web Journal誌 発行 ・世界が中心
6/7年度 (2019/20)	・Chi Olympic ^{注1} for Innovation 世界大会 (2020年3月) ・IFSJ年次大会(11月) ・研究部会	・Web journal 誌発行 ・オリンピック ^{注1} システムへ



(注1:商標権の問題(IOC,JOCが取得)をクリアーできることが前提)

(2013.10.26修正)17

9.重要成功要因案

- ・本学会の持続的発展は、国・自治体等公的機関の支援が必要である。
- ・各理事がいかに学会の趣旨を理解し、世に問いかけ、会員参加を促せるかに掛かっている。
- ・法人会員の参加も資金・人的支援の両面で成功の鍵を握る。
- ・個人会員は老若男女、年齢はまったく問わない。
- ・多様な意識を持った参加者で構わない。
- ・自由な拠点の創設による知の結集を図る。
- ・知の深掘りをする研究部会がいくつできるか(多いほどよい)に係っている。
- ・形は問わない。地域の産業そのままでも学会研究と認める。
- ・個のアイデアレベルでも参画可能。
- ・その結果、イノベーションの種と芽を発掘し、育てる知の場を醸成し、あらゆる可能性を探索できる。
- ・役員・会員の入会・退会は自由である。
- ・多様性をベースにするので、自己組織化・協働・連携・やる気のある人の巻き込み、ネットワーク、情報公開等が成功の鍵を握る。
- ・役員流動性を高める。
- ・役員は一生、顧問等で支援する体制が望ましい。
- ・国民的運動にすることがベストの選択肢。



10. 会員制度案

会員制度

・本学会の会員は、学生会員・個人会員・法人会員・賛助会員とする。

年会費

・学生会員の年会費は3000円とする。

・個人会員の年会費は1万円とする。

・個人会員の内、理事・顧問・監事・幹事等の役員の年会費は2万円とする。

・法人会員の年会費は一口10万円とする。

・法人会員の内、中小企業者(注1)の場合は6万円とする。

・法人会員の内、小規模事業者(注2)の場合は3万円とする。

・賛助会員(行政を含む)の年会費は一口100万円とする。

年次会員総会

・年1回会員総会(年次大会同時開催)を開催し、会員の総意に基づき、組織の理念・ビジョンの意思決定を図ると共に、事業報告の承認をする。

理事会

・年2回理事会を開催し、理事の総意に基づき、組織運営の意思決定を図るものとする。

・理事会に先立ち年数回の専務理事会を開催する。

(注1: 中小企業の定義 製造業・その他の業種 :300人以下又は3億円以下、卸売業 :100人以下又は1億円以下、小売業 :50人以下又は5,000万円以下、サービス業 :100人以下又は5,000万円以下)

(注2: 小規模事業者の定義 製造業・その他の業種 :20人以下、商業・サービス業 :5人以下 製造業・その他の業種 :20人以下、商業・サービス業 :5人以下)



11. 収支見込案

(2013.10.16修正)

会費収入

1 年度	・理事会費 @2万円 X50人 = 100万円
	・個人会費 @1万円 × 60人 = 60万円
	・法人会費 @10万円 × 10社 = 100万円
	・賛助会費 = 100万円 合計360万円
2 / 3 年度	・理事会費 @2万円 X60人 = 120万円
	・個人会費 @1万円 × 120人 = 120万円
	・法人会費 @10万円 × 20社 = 200万円 ・賛助会費 = 200万円 合計640万円
4 / 5 年度	・理事会費 @2万円 X70人 = 140万円
	・個人会費 @1万円 × 240人 = 240万円 ・法人会費@10万円 × 40社 = 400万円 ・賛助会費 = 300万円 合計1080万円
6 年度	・理事会費 @2万円 X80人 = 160万円 ・個人会費@1万円 × 480人 = 480万円 ・法人会費@10万円 × 60社 = 600万円 ・賛助会費 = 600万円 合計1840万円

活動支出(大会会場は大学を借用)

・IFSJ設立総会・年次大会 (IFSJ大賞) = 60万円
・研究部会 (会議費・旅費等) = 30万円
・Web Journal誌発行 = 30万円
・家賃 (5万円/月) = 60万円
・事務局費 (10万円/月) = 120万円
・HP運営 = 50万円
・予備費 = 10万円
・Chi Olympic for Innovation 東京大会 IFSJ年次大会 (IFSJ大賞) 110万円、@30万円 × 3人招聘 = 90万円 = 計200万円
・研究部会 (会議費・旅費) = 60万円
・Web Journal誌発行 = 60万円
・家賃 = 60万円、事務局費 = 144万円
・HP運営 = 100万円 予備費 = 16万円
・Chi Olympic for Innovation 大陸予選会 (@20万円 × 10人派遣) = 200万円
・IFSJ年次大会 (IFSJ大賞) = 150万円
・研究部会 (@5万円 × 24部会) = 120万円
・Web Journal誌発行 = 100万円
・家賃 = 96万円、事務局費 = 240万円
・HP運営 = 120万円 予備費 = 54万円
・Chi Olympic for Innovation 世界大会 (日本) (@30万円 × 10人招聘 + FISJ世界大会 500万円) = 800万円
・IFSJ年次大会 (IFSJ大賞) = 200万円
・研究部会 (@5万円 × 36部会) = 180万円
・Web Journal誌発行 = 100万円
・家賃 = 120万円、事務局 = 300万円
・HP運営 = 100万円 予備費 = 40万円

**ホテル等の会場：
1,000万円～2,000
万円程度の助成金
が必要か？**



知のオリンピック大会場 助成金、企業支援等が5,000万円～10,000万円？ が必要？ 20

12.イノベティブ社会実現へ啓蒙拡大ストーリー案

